

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-11	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	商店診断事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹
		担当者名	佐藤	内線	468
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	商店診断事業			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	48年度	根拠法令等	中小企業基本法、荒川区企業診断事業実施要綱	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	■法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市		
	政策	05	活力ある地域経済づくり		
	施策	07	活気あふれる商店街づくり		
目的	中小企業診断士や税理士等が経営診断や指導を行うことによって、商店街や商店における経営の改善等を通じた安定的な運営と発展を支援する。				
対象者等	小売業、サービス業を主たる事業として営む中小企業				
内容	区内の商店に、中小企業診断士や税理士等を派遣し、財務状況、事業の生産性や成長性など、経営全般の診断と指導を行う。 【実績】 平成18年度 1件 平成20年度 5件 平成22年度 1件 平成23年度 0件 平成24年度 1件 平成25年度 0件 平成26年度 1件 平成27年度 0件				
経過	平成5年度から現要綱により実施				
必要性					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ① 個店から企業診断申込書受理② 荒川区中小企業経営協会に中小企業診断士の推薦依頼③ 中小企業診断士と個店が診断打合せ④ 企業診断結果報告書の受理⑤ 中小企業診断士に対し謝礼支出				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		46	46	46	46	46	46
①決算額（28年度は見込み）		23	0	23	0	23	0	
②人件費等		174	169	165	83	386	385	
③減価償却費		58	62	65	34	163	171	
【事務分担量】（%）		2	2	2	1	5	5	
合計（①+②+③）		255	231	253	117	572	556	0
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		255	231	253	117	572	556	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	商店診断	1	0	1	0	1	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	個別診断謝礼	23	報償費	個別診断謝礼	0	報償費		0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 個別診断件数	0	1	0	0	0	
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	当該事業の効果的・継続的な周知施策						
	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区) (実施区) 渋谷区、杉並区、北区、練馬区、葛飾区、中央区、港区、文京区、墨田区、目黒区、世田谷区、新宿区						

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	高度特定分野専門家派遣事業の専門家やにぎわいコーディネーターによる支援を推進する。	高度特定分野専門家派遣事業の専門家やにぎわいコーディネーターによる支援を実施した。	高度特定分野専門家派遣事業の専門家やにぎわいコーディネーターによる個別の課題に応じた支援を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
改善・見直し	休止・完了	商店診断は、高度特定分野専門家派遣事業の専門家や中小企業診断士の資格を有するにぎわいコーディネーターの活用に移行したことを踏まえ、完了した。

況議 (要旨) 会 質 問 状	
--------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-12	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	商業セミナー事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹
		担当者名	高橋	内線	478
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01	商業セミナー事業			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成	50年度	根拠	中小企業基本法	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	■法令基準内 ○都基準内 □区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市		
	政策	05	活力ある地域経済づくり		
	施策	07	活気あふれる商店街づくり		
目的	社会経済の動向や区内商店のニーズにあった各種セミナーを企画・開催することで、区内商店の顧客獲得や販売促進を支援する。				
対象者等	区内商業関係者				
内容	<p>【平成24年度】キャッチコピー講座 （日程）3月5日・12日（参加者）24名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部</p> <p>【平成25年度】色彩活用セミナー （日程）2月25日・3月4日（参加者）13名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部</p> <p>【平成26年度】ブラックボードPOPセミナー （日程）2月24日・3月3日（参加者）18名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部</p> <p>【平成27年度】対応力アップ！外国人観光客を呼び込むおもてなしメソッド （日程）3月8日・3月15日（参加者）25名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度まで「商業セミナー」「工業セミナー」「中小企業経営講座」の3事業を実施 ・平成12年度から商業・工業を問わず時代に合うテーマを取り上げるため、「産業セミナー」として一本化 ・平成14年度 求職者のためのIT講習会・就職面接会を「雇用促進事業」として分離 ・平成14年度は個店対策としてプレ名店塾3回を実施。 				
必要性	区内商店の顧客獲得や販売促進を支援するために、各種セミナーを開催する必要がある。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>・東京商工会議所荒川支部と共催し、東商ニュースや東商会員向けのDM等を活用し、周知に努め、謝礼は1/2ずつ負担する。周知は区報、HP、DM等で行う。</p>				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		72	68	64	60	59	59
①決算額（28年度は見込み）		48	45	46	44	42	41	59
②人件費等		436	423	413	416	386	385	
③減価償却費		145	156	161	169	163	171	
【事務分担量】（%）		5	5	5	5	5	5	
合計（①+②+③）		629	624	620	629	591	597	59
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		629	624	620	629	591	597
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	商業セミナー（回）	1	1	1	1	1	1	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	35	需用費	消耗品	6	報償費	講師謝礼	46
需用費	消耗品	8	役務費	講師謝礼	35	需用費	消耗品	13

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 商業セミナー参加人数（人）	13	18	25	30	30	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	・ 社会経済の動向や区内商店のニーズを把握し、適切なテーマを設定する必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区内事業者のニーズの把握に努め、タイムリーなテーマを設定する。	区内事業者のニーズに合うセミナーを実施したことにより、参加者を増やすことができた。	社会経済の動向や区内事業者のニーズ把握に努め、スキルアップにつながるテーマを設定する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	区内商店の顧客獲得及び販売促進の効果的な支援として、区内事業者のニーズに即した各種セミナーの実施は必要であるため、継続する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-13	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（活性化事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名
		担当者名	須藤	内線
				468
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-16-01	活性化事業		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	15年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	07	活気あふれる商店街づくり	
目的	意欲ある商店会等が自主的に行う施設整備やIT化、商店街キャラクターの作成などの活性化事業を企画段階から実施に至るまで総合的に支援する。			
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会			
内容	<p>【ソフト事業】ホームページ作成、ポイントカード導入、共同宅配事業等</p> <p>【ハード事業】街路灯整備・改修・撤去、カラー舗装、アーケード改修・撤去等</p> <p>・補助率 2/3（法人化商店街実施 5/6） ・補助限度額 1億円（法人化商店街実施 1億2千5百万円）</p> <p>※東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金の活用で、本補助金のうち1/2（法人化商店街実施時は2/5）は東京都から歳入がある。</p> <p>【環境配慮型事業】</p> <p>街路灯・アーケードランプのLED照明への交換事業のうち、東京都特定施策推進型商店街事業の補助対象となった事業 ・補助率 1/10</p> <p>【小額支援事業】（25年度：特別支援対応事業）</p> <p>・補助率 8/9 ・補助限度額 32万円</p> <p>※東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金の活用で、本補助金のうち5/8は東京都から歳入がある。</p>			
経過	<p>平成10年度 東京都「元気を出せ商店街事業」開始</p> <p>平成13年度 「商店街振興プラン」策定</p> <p>平成15年度 東京都「新・元気を出せ！商店街事業」開始、荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始</p> <p>平成23年度 環境配慮型商店街事業を追加（街路灯・アーケード等のランプのLED照明への交換）</p> <p>平成25年度 荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱改正 特別支援対応事業の追加</p> <p>平成26年度 荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱改正 法人化商店街に対する補助の追加</p> <p>平成27年度 荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱改正 会則の規定、商店街多言語対応事業の規定の追加</p>			
必要性	商店街の施設整備、IT化等の活性化事業の実施は、区民の消費生活の安定、区内商業環境の発展、ひいては、区の発展に資するものであり、これを支援する必要性は高い。			
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>①事業認定②区補助金交付申請（商店街→区）③区補助金交付決定④都補助金交付申請（区→都）⑤都補助金交付決定⑥実績報告（商店街→区）⑦区補助金額確定⑧実績報告（区→都）⑨都補助金</p>			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		2,838	22,349	10,025	22,232	9,446	4,840	1,416
①決算額（28年度は見込み）		2,838	21,720	9,960	22,095	3,792	2,570	1,416
②人件費等		2,180	1,694	1,652	1,580	1,545	1,154	
③減価償却費		726	622	645	642	650	512	
【事務分担量】（%）		25	20	20	19	20	15	
合計（①+②+③）		5,744	24,036	12,257	24,317	5,987	4,236	1,416
特定財源	国							
	都		1,419	8,425	1,855	8,675	1,823	
	その他							
	一般財源		4,325	15,611	10,402	15,642	4,164	4,236
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	活性化事業数	4	5	3	5	4	3	
	環境配慮型事業数		6	6	9	1	1	
	特別支援対応事業数				0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	活性化事業	3,792	負担金補助等	活性化事業	2,570	報償費	エキスパート派遣	184
						負担金補助等	活性化事業	1,232

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 活性化事業実施件数	5	4	3	2	2	事業を実施した商店街数
	② 環境配慮型事業実施件数	9	1	1	0	0	事業を実施した商店街数
	③ 特別支援対応事業件数	2	0	0	0	0	事業を実施した商店街数

（問題点・課題 指標分析）	<p>活性化事業を企画・実施するための人材と財源が不足している商店街が多い。また、修繕等の経常的な事業は補助対象外となっているため、多額の費用を要する大幅リニューアル等ではない場合、補助を利用することができない。</p> <p>にぎわいコーディネーター等を活用し、積極的に相談・支援を行う。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	にぎわいコーディネーターによる助言等を行い、意欲とやる気のある商店街等を重点的に支援する。	にぎわいコーディネーターが商店街からの相談等に迅速に対応し、活性化事業の支援を行った。	にぎわいコーディネーターによる助言等を行いながら、商店街の声を汲み取り、支援を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	意欲とやる気のある商店街等が活性化のため自主的に取組む事業を支援することにより、区内商業環境や地域の発展を図るものであり、必要性は極めて高い。

況 議 会 要 旨 問 状	<p>平成16年一定 区内の商業を活性化する方策について</p> <p>平成17年三定 商店街活性化対策について</p> <p>平成17年四定 商店街の振興策について</p> <p>平成22年二定 商店街街路灯のLED化に対する区補助金の充実について</p>
---------------------------------	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-14	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事																
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（イベント推進事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹															
		担当者名	須藤	内線	468															
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-16-02	イベント推進事業																		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業																
開始年度	○昭和 ●平成	15年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱																
終期設定	○有 ●無	年度	法令等																	
実施基準	○法令基準内 ●都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画																
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市																	
	政策	05	活力ある地域経済づくり																	
	施策	07	活気あふれる商店街づくり																	
目的	商店街等のイベント事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、地域の賑わい創出と発展を支援する。																			
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会																			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街等が実施するイベントに対し、補助金を交付 ・補助率 2/3（区長が特に認めた事業の補助率は1/2） 特別支援対応事業の場合 5/6（平成26年度は8/9） ・補助限度額 600万円（区長が特に認めた事業の補助限度額は100万円） 特別支援対応事業は32万円 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">（補助対象経費100万円超・小額助成）</td> <td style="width: 11%;">区1/3</td> <td style="width: 11%;">都1/3</td> <td style="width: 11%;">商店街1/3</td> <td style="width: 34%;"></td> </tr> <tr> <td>（補助対象経費100万円未満）</td> <td>区1/6</td> <td>都1/2</td> <td>商店街1/3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（特別支援対応事業）</td> <td>区1/3</td> <td>都5/9</td> <td>商店街1/9</td> <td></td> </tr> </table>					（補助対象経費100万円超・小額助成）	区1/3	都1/3	商店街1/3		（補助対象経費100万円未満）	区1/6	都1/2	商店街1/3		（特別支援対応事業）	区1/3	都5/9	商店街1/9	
（補助対象経費100万円超・小額助成）	区1/3	都1/3	商店街1/3																	
（補助対象経費100万円未満）	区1/6	都1/2	商店街1/3																	
（特別支援対応事業）	区1/3	都5/9	商店街1/9																	
経過	<p>○平成10年度 東京都「元気を出せ商店街事業」開始</p> <p>○平成13年度 「商店街振興プラン」策定</p> <p>○平成15年度 東京都「新・元気を出せ！商店街事業」開始、荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始</p> <p>○平成20年度 東京都 補助枠の新設：イベント事業は、1商店街あたり年度内2事業まで申請可能。複数商店街による共催に限り、別カウントで1事業分の補助枠新設。</p> <p>○平成24年度 東京都「新・元気を出せ商店街事業特別支援対応」開始、荒川区「特別支援対応事業」開始</p> <p>○平成25年度 東京都「特別支援事業」開始</p> <p>○平成26年度 東京都 法人化商店街に関する規定を要綱に追加。法人商店街は、1か年度に3事業までイベント申請可能。荒川区「特別支援対応事業」を「小額支援事業」に名称変更。</p> <p>○平成27年度 東京都 商店街の会則に関する規定を追加。荒川区 商店街の会則に関する規定を追加。</p> <p>※平成20～27年度 東京都要綱の改正に合わせ、荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱を改正。</p>																			
必要性	商店街のイベントは住民に親しまれる商店街づくりのために重要であり、これを支援することは区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。																			
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>①区補助金交付申請（商店街→区）②区補助金交付決定 ③都補助金交付申請（区→都）④都補助金交付決定⑤実績報告（商店街→区）⑥区補助金額確定 ⑦実績報告（区→都）⑧都補助金額確定</p>																			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	22,788	20,670	18,950	19,129	24,219	24,651	22,532	
①決算額（28年度は見込み）	15,053	13,805	15,732	15,274	13,868	16,110	22,532	
②人件費等	4,796	4,489	4,957	4,907	3,476	3,463		
③減価償却費	1,598	1,648	1,936	1,994	1,463	1,536		
【事務分担当量】（%）	55	53	60	59	45	45		
合計（①+②+③）	21,447	19,942	22,625	22,175	18,807	21,109	22,532	
特定財源	国							
	都	7,889	7,641	9,040	8,231	8,121		
	その他							
一般財源	13,558	12,301	13,585	13,944	10,686	21,109	22,532	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	イベント推進事業（件）	23	23	25	27	28	30	
	特別支援対応事業（件）			2	2	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	イベント推進事業	13,868	負担金補助等	イベント推進事業	16,110	負担金補助等	イベント推進事業	22,532

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① イベント実施商店街等数	15	16	17	17	17	
	② イベント事業数	27	28	30	31	31	
	③ イベント来場者数（人）	93750	98620	115100	116000	123000	

問題点・課題 （指標分析）	商店街の人材・財源不足により、効果的なイベント計画や遂行が困難となっており、にぎわいコーディネーター等を活用した支援を促進する。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き意欲とやる気のある商店街等を重点的に支援する。	にぎわいコーディネーター等による助言を行い、効果的なイベント実施に繋げた。	継続的に実施しているイベントが多いため、事業効果の見直し等を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	意欲とやる気のある商店街等が商店街活性化のために開催するイベント事業を支援することにより、商店街の賑わい創出及び商店街と消費者の交流を図ることができるため、優先度は高い。

況 議 （ 要 旨 ） 問 状	
--------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-15	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（特売奨励事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹
		担当者名	高橋	内線	478
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）		01-16-03	特売奨励事業		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 50年度		根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市		
	政策	05	活力ある地域経済づくり		
	施策	07	活気あふれる商店街づくり		
目的	商店街の特価販売事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、消費生活の安定、区内商業環境の健全な発展を図る。				
対象者等	荒川区商店街連合会				
内容	<p>・荒川区商店街連合会が奨励する商店街の特価販売事業（川の手スプリングセール）へ補助金を交付。実施時期は4月。期間中各商店会で抽選券を配布し、川の手あらかわまつり（商業祭）で抽選会を実施する。</p> <p>・補助金額400万円。補助金は宣伝費、印刷費、景品費、装飾費に充当される。</p> <p>【実績】</p> <p>21年度（セール参加商店街数）20（セール参加店舗数）817</p> <p>22年度（セール参加商店街数）22（セール参加店舗数）767</p> <p>23年度（セール参加商店街数）20（セール参加店舗数）700（東日本大震災支援のバザー、募金、寄付を実施）</p> <p>24年度（セール参加商店街数）21（セール参加店舗数）659（東日本大震災支援のバザー、募金、寄付を実施）</p> <p>25年度（セール参加商店街数）19（セール参加店舗数）576</p> <p>26年度（セール参加商店街数）20（セール参加店舗数）574</p> <p>27年度（セール参加商店街数）19（セール参加店舗数）523</p>				
経過	昭和50年から事業開始				
必要性	近隣消費者に親しまれ魅力ある商店街づくりに取り組む商店街連合会の特価販売事業は区内商店街活性化に資するものである。これを支援することは区内消費生活の安定及び区内商業の発展につながるため必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①スプリングセール参加申込み ②補助金交付申請（区商連→区）③実績報告（商店街→区商連、区商連→区）④区商連が各商店街へ補助金交付 ⑤区補助金額確定				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
①決算額（28年度は見込み）	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
②人件費等	436	423	413	416	386	385	/	
③減価償却費	145	156	161	169	163	171	/	
【事務分担量】（%）	5	5	5	5	5	5	/	
合計（①+②+③）	4,581	4,579	4,574	4,585	4,549	4,556	4,000	
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源	4,581	4,579	4,574	4,585	4,549	4,556	4,000	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	特売奨励事業	1	1	1	1	1	1	
	参加商店街数	22	20	21	19	20	19	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	特売奨励事業	4,000	負担金補助等	特売奨励事業	4,000	負担金補助等	特売奨励事業	4,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 特売奨励事業（川の手スプリングセール）参加商店街数	19	20	19	19	19	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	商店街の人材不足や事務負担等の増加により、参加する商店街及び個店数が減少している。						
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）						
他区の実況							

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加商店街が増加するよう事業のPRを実施するとともに、補助事業の実施方法について見直しを図る。	区報や区のホームページを使用し事業を周知するとともに、事業の実施方法について商店街連合会と調整した。	参加商店数が増加するよう引き続き事業の周知を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区内の多くの商店街で一斉に開催される特売事業を支援することにより、消費生活の安定及び区内商業の発展を図ることができるため、優先度は高い。

況議 （要旨） 会 質 問 状	
--------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-16	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	商店街活性化総合支援事業（商業活性化エキスパート派遣事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹
		担当者名	須藤	内線	468
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-16-04	商業活性化エキスパート派遣事業			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	3年度	根拠	荒川区商店街活性化エキスパート派遣事業実施要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画	○非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市		
	政策	05	活力ある地域経済づくり		
	施策	07	活気あふれる商店街づくり		
目的	荒川区商店街活性化総合支援事業を推進するため、区内の商店街及び商業関係者等で組織する団体に街路灯老朽化診断やIT化など専門的な指導又は助言を行う商店街活性化エキスパートを派遣し、商店街等が抱える諸問題の解決を図り、商店街等の活動を支援する。				
対象者等	区内商店街				
内容	○商店街活性化総合支援事業の初期支援策として商店街活性化エキスパート派遣を位置付け、1案件につき年間4回を上限として派遣する。 【実績】 平成20年度 14件（老朽化の著しい商店街路灯等の診断）8件（空き店舗活用支援に係わる派遣）6件 平成21年度 2件 商店街街路灯改修診断 平成22年度 3件 商店街アーケード診断、商店街ホームページ改善及び活用による商店街活性化策の計画策定、商店街街路灯改修及び商店街活動による商店街活性化策の検討 平成23年度 2件 商店街が開設するホームページの検討及びホームページ活用を含めた総合的な商店街活性化策の計画策定、街路灯改修及び商店街活動による商店街活性化策の検討・指導 平成24～27年度0件				
経過	平成3年から事業開始				
必要性	活性化のための方策を模索する商店街等に専門家を派遣し、適切な指導・助言を受けることにより、活性化のための事業を効果的・効率的に実施できる。商店街が実施する施設整備等の活性化事業を初期段階から支援するための施策としても必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①派遣申請 ②派遣決定 ③実績報告（報告書は区と商店街に1部ずつ提出） ④謝礼支出				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		184	184	184	184	184	184
①決算額（28年度は見込み）		161	115	0	0	0	0	0
②人件費等		436	423	413	83	386	385	
③減価償却費		145	156	161	34	163	171	
【事務分担量】（%）		5	5	5	1	5	5	
合計（①+②+③）		742	694	574	117	549	556	0
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		742	694	574	117	549	556
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	派遣件数（延べ）	7	5	0	0	0	0	
	派遣先数	3	2	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	エキスパート派遣	0	報償費	エキスパート派遣	0	報償費	エキスパート派遣	0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 派遣件数	0	0	0	8	8	
	② 派遣先数	0	0	0	2	2	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	商店街活性化エキスパート派遣事業を効果的に活用するための方策の検討を行う。
	他区の実況 （実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区） （実施区） 渋谷区、杉並区、北区、板橋区、港区、文京区、品川区、大田区、世田谷区、新宿区、墨田区、江東区、目黒区、練馬区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きエキスパートを派遣することにより、意欲ある商店街等を重点的・集中的に支援する。	エキスパート派遣事業の周知を行った。	活性化事業に移行し、単独の事業としては休止。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	休止・完了	活性化事業の実施にあたり、街路灯老朽化診断やIT化等について、エキスパートから有効なアドバイスを受けることができるため、優先度は高い。 なお、活性化事業に移行し、単独事業としては休止する。

況議 (要旨) 会 質 問 状	
--------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-17	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	産業活性化事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹	担当者名	須藤
				内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-16-05	産業活性化事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	24年度	根拠	荒川区にぎわい創出事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	07	活気あふれる商店街づくり				
目的	「にぎわいコーディネーター」を配置し、商店街振興・観光振興等を通じて、街のにぎわいを創出する。						
対象者等	商店街振興・観光振興等、街のにぎわいを創出することを目的とする団体						
内容	<p>中小企業診断士等の資格を有し、商店街振興や地域のイベントの企画・実施の経験を有する専門家が、以下の支援を行う。</p> <p>1 商店街・個店への支援 商店街振興策・個店の経営改善・イベントの企画等に関する相談 各種補助制度の案内</p> <p>2 観光振興 観光資源の発掘 観光振興に資する事業を行う各種団体等の活動支援 観光振興に関する相談受付</p>						
経過	<p>平成24年度 オクノテハロウィン</p> <p>平成25年度 オクノテハロウィン あらかわフードフェスティバル にっぽり炭坑節まつり 佐渡おけさ 南千住逸品弁当モニター</p> <p>平成26年度 オクノテハロウィン あらかわフードフェスティバル にっぽり炭坑節まつり</p> <p>平成27年度 オクノテハロウィン あらかわフードフェスティバル にっぽり炭坑節まつり 佐渡おけさ 熊野前イルミネーション点灯式</p>						
必要性	専門化のアドバイスをもとに、まちの賑わいを創出するために有効な事業である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
予算額	0	0	8,345	7,596	7,850	8,216	7,841		
①決算額（28年度は見込み）	0	0	5,444	7,153	6,618	7,238	7,841		
②人件費等	0	0	578	749	541	770			
③減価償却費		0	226	304	228	341			
【事務分担量】（%）		0	7	9	7	10			
合計（①+②+③）	0	0	6,248	8,206	7,387	8,349	7,841		
特定財源									
国									
都									
その他									
一般財源	0	0	6,248	8,206	7,387	8,349	7,841		
実績の推移	事項名		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	イベント補助（件）				1	5	3	5	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	コーディネーター報償費	5,500	報償費	コーディネーター報償費	5,135	報償費	コーディネーター報償費	5,746
旅費	近郊旅費	17	旅費	近郊旅費	1	旅費	近郊旅費	54
負担金補助等	にぎわい創出事業	1,101	使用料等	会議室賃借料等	0	需用費	参考図書購入費	36
			負担金補助等	にぎわい創出事業	2,102	使用料等	会議室賃借料等	5
						負担金補助金等	にぎわい創出事業	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① イベント等補助（件）	5	3	5	4	4	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	同じイベントに対し、3回までしか補助金を支出できないため、その後の支援ができない。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	商業事業者訪問支援事業の調査結果に基づき、にぎわいコーディネーターによる課題解決に向けた支援を行う。	にぎわいコーディネーターによる事業支援等を行い、事業の効果を高めることができた。	継続的なイベント等が多いため、実施内容の検討を行い、効果の高いイベントを実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	専門家のアドバイスをもとに、まちの賑わいを創出するために重要な事業であり、当該事業の優先度は極めて高い。

況議（要旨）	23年度3月予算特別委員会 オクノテのような、商店街を超えた個店の活動を取りこんだらどうか。 23年度10月決算特別委員会 オクノテの尾久マルシェに補助金を出しているのか
--------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	商店街視察	363	旅費	商店街視察	335	旅費	商店街視察	365
需用費	AEDパッド等	329	需用費	うちわ制作等	368	需用費	うちわ制作等	455
			役務費	不動産鑑定評価	95	備品購入費	AED更新	1,194
			工事請負費	商業施設屋根塗装工事	573			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	意欲ある個店への支援を充実するとともに、既存の事業において商店街支援を推進し、地域コミュニティの活性化に努める。	個店支援事業への積極的な参加を促すとともに、既存事業の活用を推進し、商店街の活性化に努めた。	意欲ある個店への支援を充実するとともに、既存事業の活用を推進し、商店街の活性化に努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	重点的に推進	商店街ルネッサンス推進事業は、庁内の横断的な取り組みを実施しており、当該事業の優先度は極めて高い。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-19	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	商店街空き店舗活用イベント推進事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹
		担当者名	高橋	内線	478
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-17-02	商店街空き店舗活用イベント推進事業			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	24年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市		
	政策	05	活力ある地域経済づくり		
	施策	07	活気あふれる商店街づくり		
目的	商店街の空き店舗対策を弾力的に実施するため、商店街が実施する空き店舗を活用した短期のイベント開催を支援する。また、この事業の中で、東日本大震災の被災地支援のために商店街がアンテナショップを誘致する場合等については、重点的に支援する。				
対象者等	区内の商店街				
内容	<p>1 商店街が自ら空き店舗を借り上げ、年間3回以上イベントを実施する際に補助金を支出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■店舗改装費 補助率1/2、上限500千円（1回のみ） ■イベント開催時の家賃 補助率2/3、上限200千円 ■東日本大震災の被災地支援（風評被害含む。）も目的とする場合には、そのためにかかった経費（広報費、運搬費、一般賃金等）について、200千円を限度に補助する <p>※1商店街1回限り ※東日本大震災の被災地：岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県 その他特に区長が認める地域</p> <p>2 出店者と商店街との調整等について、専門のコンサルタントが支援する。</p>				
経過	旧商店街空き店舗活用支援事業にかわって、申請手続きを簡素化・迅速化した事業として開始				
必要性	商店街の集客力向上と賑わい創出を図るため、空き店舗活用支援策の必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 出店者と商店街との調整を専門のコンサルタントに委託する。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額			4,600	2,300	1,868	2,300	2,100	
①決算額（28年度は見込み）			0	0	0	0	2,100	
②人件費等			248	166	386	385		
③減価償却費			97	68	163	171		
【事務分担量】（%）			3	2	5	5		
合計（①+②+③）	0	0	345	234	549	556	2,100	
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源	0	0	345	234	549	556	2,100	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	空き店舗活用イベント事業の実施			0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	コーディネート委託	0	委託料	コーディネート委託	0	委託料	コーディネート委託	1,000
負担金補助等	店舗改装費等	0	負担金補助等	店舗改装費等	0	負担金補助等	店舗改装費等	1,100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① イベント開催商店街数	0	0	0	1	1	
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	商店街の空き店舗の解消を図るため、都の補助事業（新・元気を出せ！商店街事業費補助金※活性化事業）の活用を含めた支援を推進する。併せて、出店希望者に向けた空き店舗情報の提供方法について検討する。
	他区の実況 （実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区） 中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬、足立、江戸川、千代田、文京、台東、墨田、江東、品川 ※物産館 板橋区ハッピーロード大山商店街区の姉妹・友好都市の物産品ショップの開設（平成17年10月）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	都の補助事業の活用を含めた支援策を推進する。	都の補助事業を活用し、商店街を支援した。	昨年に引き続き、都の補助事業の活用を含め、商店街を支援していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	商店街の空き店舗の解消を図るため、都の補助事業（新・元気を出せ！商店街事業費補助金※活性化事業）の活用を含めた支援策を推進する。

況 議 会 要 旨 問 状	
---------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-21	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	魅力ある店舗創出支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹	担当者名	須藤 内線 468
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-17-03	魅力ある店舗創出支援事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	16年度	根拠	荒川区魅力ある店舗創出支援事業補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	07	活気あふれる商店街づくり				
目的	商店街および地域の活性化に寄与する魅力ある店舗づくりに取り組む中小小売商業者等に対し必要な補助金を交付することにより、区内商店街の賑わいの創出および活性化を図る。						
対象者等	区内の中小小売商業者等						
内容	<p>店舗改善にかかる経費の一部助成、区の制度融資を利用する際の利用者負担金利相当分の助成に加え、個店顧問アドバイザーの派遣を行う。</p> <p>○補助金対象：商店街の核となる店舗づくりとして、店舗改装、業態変更、新商品の開発、サービス向上、品揃えの強化 などに取り組む事業</p> <p>補助率：1/2、限度額：100万円（ただし、利用者負担金利については10/10）</p> <p>公正かつ適正に補助事業者を選定するため、荒川区魅力ある店舗支援事業審査会を設置</p> <p>○個店顧問アドバイザーの派遣 店舗計画策定のため、中小企業診断士等の専門家を4回まで派遣する。</p>						
経過	<p>H16.8 補助要綱制定、H16.12 審査会実施、H16.12 交付決定 3件</p> <p>H19年度 個店顧問アドバイザー派遣・審査方法の見直しを行い再スタート</p> <p>町屋駅前東口商店街(薬局)</p> <p>H20年度 荒川仲町通り商店街(酒店)：品揃えを充実させ、付加価値の高い商品構成に転換</p> <p>H21.7 要綱改正(店舗改装の1,3,5年後に経営状況等を確認するためのアドバイザーを派遣)</p> <p>H23年度 コツ通り商店会(洋菓子製造販売店)パムケ-ン導入で製造過程をビジュアル化</p> <p>H24年度 正庭商栄会(和菓子販売)人形焼の製造・販売ノウハウを生かし、あら坊・あらみい人形焼を導入。</p> <p>H25年度 申請1件、後に申請取り下げ</p> <p>H26年度 遊園地通り商興会(パソコン教室)：休憩スペースを設置し、商店街や事業を紹介する</p> <p>H27年度 南千住仲通り商店会(大倉屋)：店舗設備改善し、通行人に商品を効果的にアピールする</p>						
必要性	商店街及び地域の活性化に寄与する店舗づくりに取り組む中小小売業者に対して、必要な補助金を交付することにより、区内商店街の賑わいの創出及び活性化の実現につながるため、本事業は必要である。						
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)</p> <p>①区内商業者に事業内容の周知 ②申請者の募集③審査会を開催(審査員は外部の専門家に依頼予定)</p> <p>④対象事業の選定、交付決定※店舗計画の策定に当たって、個店顧問アドバイザーを派遣</p>						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		2,883	1,899	1,301	2,375	2,559	2,896
①決算額(28年度は見込み)		15	1,148	879	284	640	1,189	2,712
②人件費等		872	1,694	826	582	1,082	1,077	
③減価償却費		291	622	323	237	455	478	
【事務分担量】(%)		10	20	10	7	14	14	
合計(①+②+③)		1,178	3,464	2,028	1,103	2,177	2,744	2,712
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		1,178	3,464	2,028	1,103	2,177	2,744	2,712
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	本制度を活用した個店改善	0	1	1	1	1	1	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	アドバイザー謝礼	92	報償費	アドバイザー謝礼	184	報償費	アドバイザー謝礼	460
需用費	チラシ用色上質紙	10	需用費	チラシ用色上質紙	5	需用費	チラシ用色上質紙	10
負担金補助等	魅力ある店舗創出支援事業	538	負担金補助等	魅力ある店舗創出支援事業	1,000	負担金補助等	魅力ある店舗創出支援事業	2,242

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 本制度を活用した個店改善	1	1	1	1	2	
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	商店街の活性化につながる事業でなくてはならないため、綿密な計画策定等、アドバイザーと連携した支援を継続する。
	他区の実況 (実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 港区、台東区、中野区、足立区、練馬区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き専門家等による助言・支援を行い利用の促進を図る。	個店支援等に精通したアドバイザーを派遣し、効果の高い支援を行った。	さらなる事業の周知やアドバイザーによる支援強化等を行い、商店街の活性化を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	事業実績・事業効果を踏まえ、事業の周知と効果的な運用を促進する。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-22	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事
事務事業名	商店街連携支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名
		担当者名	須藤	内線
				468
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-17-04	商店街連携支援事業		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	20年度	根拠	荒川区商店街連携支援事業補助金交付要綱
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	07	活気あふれる商店街づくり	
目的	荒川区内の商店街等が連携して実施するイベント事業に対し、必要な補助金を交付することにより、商店街の連携を促進し、もって区内商店街の振興及び活性化に寄与することを目的とする。			
対象者等	区内商店街等			
内容	<p>複数の商店街等で組織された団体が、同一年度内において複数回（連続する期間に行われる事業はその全体を1回とする。）に分けて実施する一連のイベント事業について、その経費の一部を補助する。 （例）イベントの開催、セミナーの開催、売り出し等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3 限度額 200,000円×連携に参加する商店街数（ただし、1,000,000円まで） ・平成20年度 1件 「OK`kom星の市」 ・平成21年度 2件 「OK`kom星の市」、「商店街の歌 しあわせ通り・普及活動」 ・平成22年度 実施なし ・平成23年度 5件 「都電100周年記念商店街イベント」 ・平成24～27年度 0件 			
経過	平成14年度 OK`kom商店街活性化協議会の共同事業「星の市」実施 （商店街活性化総合支援事業（イベント事業）で補助） 平成20年度 商店街連携支援事業開始 （都の新・元気の要綱改正により、連続開催ではない「星の市」が補助対象外となったため）			
必要性	意欲ある複数の商店街によるイベント事業を支援し、商店街の連携を促進することは、区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①補助金交付申請 ②補助金交付決定 ③実績報告 ④補助金額の確定			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		2,000	1,297	1,000	1,844	1,000	663
①決算額（28年度は見込み）		0	1,250	0	0	0	0	1,000
②人件費等		262	847	83	83	77	77	
③減価償却費		87	311	32	34	33	34	
【事務分担量】（%）		3	10	1	1	1	1	
合計（①+②+③）		349	2,408	115	117	110	111	1,000
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	349	2,408	115	117	110	111	1,000
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	商店街連携支援事業	0	5	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	連携支援事業	0	負担金補助等	連携支援事業	0	負担金補助等	連携支援事業	1,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 商店街連携支援事業	0	0	0	1	1	
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	商店街連携支援事業を周知し、商店街の活性化につながる事業等の実施促進を行う。
	（実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 目黒区「合同イベント支援」

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	様々な機会をとらえ、連携することの効果等をPRする。	商店街会員等が集まる集会や説明会などで事業の周知を行った。	具体的に当事業を使えそうなイベントの実施を検討している商店街等に積極的に働きかけを行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	複数の商店街の連携を支援することで、新たな事業展開が期待できることから、継続事業とする。

況 議 会 要 旨 問 状	
---------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-24	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	街なか商店塾事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹	担当者名	荒城
				内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-17-05	街なか商店塾事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	24年度	根拠				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	07	活気あふれる商店街づくり				
目的	個店の店主自身が直接的に地域の消費者に対し、自店の特長、商品に対する専門知識をPRする機会を創出し、集客力の向上・新たな常連客の開拓・店主の資質向上を図る。						
対象者等	区内の事業者、区民等						
内容	商店主等が講師となり、各個店で自店の特長・専門知識等をレクチャーする少人数制の塾を開催する。 (1) 勉強会の実施 参加者の事業への理解度の向上及び効果的な実施内容の検討のため、勉強会を開催する。 (2) 街なか商店塾の実施（約1ヶ月間） ①参加料 講座別に店主が設定 ②周知方法 受講者募集のため、開講される塾一覧の折込みチラシを作成（参加店舗・講座内容の一覧を掲載）その他、あらかわ区報・ホームページ・産業ナビ等に掲載予定 ③その他 PR用店頭ポスター・のぼり旗を作成し、参加店店頭に掲示 (3) 報告会の実施 街なか商店塾実施後、街なか商店塾参加店（講師）による報告会を開催する。講師同士で反省点、実施後の評判等について情報交換を行うことで、自店の経営改善方法及び講座内容の改善を検討する。						
経過	平成27年度 2回開催 1回目 一般講座及び「夏休み・ファミリー」特集講座を実施 (1) 勉強会の実施 4回実施（5月19日、5月26日、6月16日、7月6日） (2) 開催時期 7月21日～8月31日、講座数：56講座、参加店：33店舗（20商店街等） (3) 報告会の実施 9月16日 2回目 一般講座及び「チャレンジ」特集講座を実施 (1) 勉強会の実施 4回実施（11月18日、11月26日、1月7日、2月9日） (2) 開催時期 2月20日～3月19日、講座数：50講座、参加店：31店舗（18商店街等） (3) 報告会の実施 3月30日 2回合計 64店舗 106講座						
必要性	消費者が個店を訪れる端緒となり、個店、経営者の魅力を直接、消費者に訴求できるため、新規顧客の獲得という点で効果が期待できる。また、取組を通じ、各店主が自店の振り返りを実施することで、個店の活性化も期待できる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①参加店募集 ②参加店向け事前説明会開催 ③折込チラシ作成・受講者募集 ④商店塾開催（約1ヶ月間） ⑤報告会開催						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額			1,225	2,616	4,387	2,399	2,525	
①決算額（28年度は見込み）			1,043	2,329	2,311	2,207	2,525	
②人件費等			4,544	4,159	3,090	3,463		
③減価償却費			1,775	1,690	1,300	1,536		
【事務分担量】（%）			55	50	40	45		
合計（①+②+③）	0	0	7,362	8,178	6,701	7,206	2,525	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	7,362	8,178	6,701	7,206	2,525	
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
参加個店数			32	88	65	64		
開催講座数			44	128	102	106		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	コーディネーター謝礼	87	報償費	コーディネーター謝礼	36	報償費	コーディネーター謝礼	87
需用費	ホスター・ちらし作成	1,433	需用費	ホスター・ちらし作成	1,417	需用費	ホスター・ちらし作成	1,649
委託料	新聞折込委託費	791	委託料	新聞折込委託費	755	委託料	新聞折込委託費	789

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 街なか商店塾参加個店数	88	65	64	70	70	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・個別店舗への接触を実施しているが、新規参加店の大幅な増加には至らず。 ・参加店、受講者ともに固定化しつつある。 ・後日のリピーター客の確保。
	<p>（実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区）</p> <p>都内実施自治体：練馬区、品川区、板橋区、台東区、世田谷区、港区、江東区、青梅市、立川市、八王子市、日野市、東久留米市、調布市、西東京市、狛江市、国分寺市</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	中心となる店主等が自主的に活動できるよう組織体制等を整備し、環境を整える。	中心となる店主とのリレーションを構築し、講座内容、予約方法、アンケートの取り方など、運用面のテコ入れを実施した。	引き続き、中心となる店主などが自主的に活動できるように組織体制等を整備する。
②	継続して参加している店の成果を数値や視覚的に示し、新規参加店の増加に繋げる。	新規参加店向け募集ちらしに、新規顧客開拓や自店のPRとなる等のメリット、参加者数推移等を盛り込み、訴求に努めた。	参加店の成果を数値や視覚的に示し、新規参加店の増加に繋げる。
③	参加店にグループワークや反省会への積極的な参加を促す。また、豊富な参加経験を有する店舗と連携、新規参加店取込を図る。	参加店からの紹介等を受け、新規参加者の勧誘に成功。こまめな接触を通じ、グループワークや反省会への参加勧誘を実施した。	グループワークや反省会への参加率が高まるように、内容・運用の見直しを実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	個店支援の中心的事業であり、当該事業の優先度は極めて高い。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-26	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	らく楽商店街モデル事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹	担当者名	高橋
				内線	478		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-17-06	らく楽商店街モデル事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 24年度		根拠				
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	07	活気あふれる商店街づくり				
目的	商店街に、宅配サービス機能・お休み処機能・交流機能・情報発信機能を併せ持つ施設をモデル的に整備し、商店街振興と地域コミュニティの活性化を図る。						
対象者等	商店街利用者・地域住民						
内容	<p>(1) 宅配サービスの実施 商店街で買い物をした方の荷物を、商店街に常駐するスタッフが、随時自宅まで届ける。 ※配達までの流れ ①利用者は、商品を購入した店で配達を依頼 ②販売店は、商店街事務所に常駐するスタッフに配達を依頼 ③スタッフは即日集荷し、自宅まで配達</p> <p>(2) お休み処の設置 休憩等スペースやトイレの提供、商店街の名品等の展示・販売を行う。</p> <p>(3) 交流の促進 地域住民等が企画・参加する、ミニイベント・展示会・バザー等を開催する。</p> <p>(4) 情報の発信 観光情報をはじめとする区政情報や、地域独自の情報を提供する。</p>						
経過	<p>【べるぼうと汐入商店街】※事業開始：平成24年10月1日～ 宅配日時：午前10時～午後7時 ※年末年始は休み 利用料金：無料（商店街が発行する生活安心カード(65歳以上対象)を提示された方、妊婦等自分で荷物を運ぶことが困難な方、又は2千円以上買い物をした方。）左記以外は1回200円 利用対象者：商店街加盟店での商品購入者 宅配員：2名</p> <p>【おぐぎんざ商店街】※事業開始：平成25年 9月7日～ 宅配日時：月曜日～土曜日 13時～20時 利用料金：無料 利用対象者：高齢者・妊婦・障がい者等の自分で荷物を運ぶことが困難な方 宅配員：2名</p>						
必要性	買い物弱者の支援として必要性は高い。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>べるぼうと：24年10月～25年9月まで商店街へ委託（都緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用※補助率10/10）、10月から区補助事業として実施。おぐぎんざ：区補助事業として実施</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額			7,000	10,928	15,866	10,384	9,044	
①決算額（28年度は見込み）			3,281	6,546	7,355	8,343	9,044	
②人件費等			2,478	2,661	2,318	2,309		
③減価償却費			968	1,082	975	1,024		
【事務分担量】（%）			30	32	30	30		
合計（①+②+③）	0	0	6,727	10,289	10,648	11,676	9,044	
特定財源の推移	国							
	都			3,281	2,923			
	その他							
	一般財源	0	0	3,446	7,366	10,648	11,676	9,044
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実施商店街			1	2	2	2	
	べるぼうと宅配実績(1日平均件数)			6.1	16.9	20.1	20.9	
	おぐぎんざ宅配実績(1日平均件数)			-	11.2	12.7	14.6	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	モデル事業補助金	7,355	負担金補助等	モデル事業補助金	8,343	負担金補助等	モデル事業補助金	9,044

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① モデル事業の実施商店街数	2	2	2	2	2	
	② べるぼうと汐入商店街（利用者数1日平均）	16.9	20.1	20.9	25	25	
	③ おぐぎんざ商店街（利用者数1日平均）	11.2	12.7	14.6	20	20	

（問題点・課題分析）	商店街での事業効果の検証結果から、事業の効果的な実施について検討する。
	（実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 文京区、足立区
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	前年度の検証に基づき、今後の事業展開について方針をまとめる。	今後の事業の実施方法について、商店街と調整した。	前年度商店街と調整した結果に基づき、効果的・効率的に事業を実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
改善・見直し	継続	28年度は、宅配事業の運用面などを改善し、商店街と緊密に連携を取りながら、事業を継続実施していく。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-27	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	一店逸品運動推進事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹	担当者名	荒城
				内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-17-07	一店逸品運動推進事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	25年度	根拠				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	07	活気あふれる商店街づくり				
目的	個店が、他店にはない魅力的な商品を発掘・開発することにより、新規顧客の開拓・リピーターの増加を図り、個店の活性化及び商店街全体の賑わいの創出を図る。						
対象者等	商店街に加盟する小売業・サービス業を主たる事業として営む事業所						
内容	<p>1 個店が逸品を開発・発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一店逸品運動協会の講師の講義・指導 ・先進事例の視察や情報収集 ・月一回、第2水曜日に定例研究会開催 <p>各店の逸品候補を講師の助言を受けつつ、各メンバーが第三者・消費者の視点から相互に評価し、魅力的な逸品を開発・発掘する。</p> <p>2 逸品発表会・逸品フェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区主催のイベントにて、逸品発表会を開催。その他、チラシ、ポスター、のぼりを準備し、各店舗で逸品フェアを開催。 						
経過	<p>平成24年度 商店街との意見交換・情報交換の中で、商店街振興の新たな方法として、一店逸品事業が提起される。</p> <p>平成25年度 一店逸品運動実践セミナーへの参加、検討のための勉強会の実施、平成26年1月 逸品研究会の発足</p> <p>平成26年度 11店舗にて、月一回の定例勉強会を実施、新潟県十日町市、福岡県小倉市、山口県山口市での視察、平成27年3月に逸品発表会、逸品フェアを実施</p> <p>平成27年度 12店舗にて、定例勉強会の実施継続、平成28年3月に逸品発表会、逸品フェアを実施、あらかわ逸品の会ウェブサイトを立ち上げ</p>						
必要性	商店街に対する支援を継続するとともに、「個店の活性化を通じた商店街の振興」をすすめることが有効である。						
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>①参加店募集 ②定例勉強会 ③逸品発表会の実施 ④逸品フェア開催</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額				1,239	1,765	1,204	1,565	
①決算額（28年度は見込み）				667	799	518	1,565	
②人件費等				2,911	1,931	3,078		
③減価償却費				1,183	813	1,365		
【事務分担量】（%）				35	25	40		
合計（①+②+③）	0	0	0	4,761	3,543	4,961	1,565	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	0	4,761	3,543	4,961	1,565	
実績の推移	事項名							
参加店舗	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					11	12		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	300	報償費	講師謝礼	50	報償費	講師謝礼	150
旅費	先進自治体視察	15	旅費	先進自治体視察	159	旅費	先進自治体視察	100
需用費	消耗品費	124	需用費	消耗品費	58	需用費	消耗品費	489
負担金補助等	フェア開催、自治体視察	359	負担金補助等	フェア開催、自治体視察	251	負担金補助等	フェア開催、自治体視察	826

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	一店逸品運動参加店舗数		11	12	10	10	
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある逸品の開発・発掘と運動の各所への周知 運動の継続を図るための組織、運営体制の構築 新規参加者の獲得
他区の実況	（実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区） 実施区：新宿・世田谷・練馬・江戸川

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	魅力ある逸品の開発・発掘、運動の広範な認知、新規参加者の募集に取り組む。	既存参加店の勧誘等により、新規に3店舗が運動に参加した。新規店交えた定例研究会を約1年に渡り、開催し、逸品の開発に至った。	更に新規参加店を確保できるよう、区内で開催される各種イベントへの参加を模索し、活動の周知を図る。
②	研究会の継続的な運営が図れるよう組織を強化し、参加者による運動が主体的に展開されるようにする。	活動も2年目を迎え、参加者により定例会、逸品発表会等は主体的に運営された。	運動を通じ、営業力の向上等の課題が浮き彫りとなってきた。課題解決に向けた取り組みを地道に実施する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	個店支援の中心的事業であり、当該事業の優先度は極めて高い。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-29	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	商店街連合会補助（プレミアム付き区内共通お買い物券）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹
		担当者名	須藤	内線	468
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）		01-18-01	商店街連合会補助		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 43年度		根拠	荒川区プレミアム付き区内共通お買い物券発行事業	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	費補助金交付要綱	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市		
	政策	05	活力ある地域経済づくり		
	施策	07	活気あふれる商店街づくり		
目的	荒川区商店街連合会が実施する商業振興事業を助成することにより、商店街及び商店の団体の健全な発展を図り、もって、区民生活の安定と地域コミュニティの醸成を図る。				
対象者等	荒川区商店街連合会				
内容	<p>1 商店街連合会補助</p> <p>（1）区商連ニュース発行</p> <p>①編集費、印刷費用の経費に対する補助 ②年5回（4月、7月、9月、11月、1月）各3,000部発行</p> <p>（2）商業感謝まつり</p> <p>①年末売出しに係る経費に対し補助 ②抽選会景品に係る経費に対し補助</p> <p>③補助率1/2 ④限度額 予算の範囲</p> <p>2 プレミアム付きお買い物券支援事業</p> <p>①プレミアム率10% ②発行単位 1組＝1万1千円（額面500円×22枚） ③使用期限 発行日から6か月</p> <p>④販売窓口 区内の各商店街に設置 ⑤販売条件 1人につき5組まで ⑥取扱店舗 約1,000店</p> <p>⑦区の補助 プレミアム相当分10/10、発行事務費2/3</p> <p>※第9弾発行分はプレミアム率20%、発行単位1組＝1万2千円（500円×24枚）</p>				
経過	<p>平成13年度 荒川区商店街連合会創立50周年事業のうち、PR誌「あらかわショップガイド」発行事業に対して補助</p> <p>平成21～25年度 プレミアム付きお買い物券発行支援補助金を計上</p> <p>平成23年度 荒川区商店街連合会創立60周年事業のうち、PR誌「あらかわショップガイド」発行事業に対して補助</p> <p>平成26年度 6月1日に第7弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売</p> <p>11月30日に第8弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売</p> <p>平成27年度 5月31日に第9弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売</p> <p>地域消費喚起・生活支援の一環として創設された「地域生活等緊急支援のための交付金」を活用し、20パーセントのプレミアム率の付いた区内共通お買い物券を販売。</p> <p>11月29日に第10弾プレミアム付き区内共通お買い物券販売</p>				
必要性	各商店街への情報提供、商店街同士の連携、各商店街への指導・啓発等を支援することにより区内商店街の発展が期待できるため、必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>1 商店街連合会補助 ①補助金交付申請 ②補助金交付決定 ③実績報告 ④補助金額確定</p> <p>2 プレミアム付きお買い物券支援事業 商連がプレミアム付商品券を発行する際に、区が補助する。</p>				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		18,143	19,054	16,657	16,582	22,494	47,345
①決算額（28年度は見込み）		16,564	17,504	16,465	14,992	20,264	44,631	16,612
②人件費等		4,796	5,081	4,213	4,159	3,476	3,078	
③減価償却費		1,598	1,867	1,646	1,690	1,463	1,365	
【事務分担当量】（%）		55	15	51	50	45	40	
合計（①+②+③）		22,958	24,452	22,324	20,841	25,203	49,074	16,612
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		22,958	24,452	22,324	20,841	25,203	49,074	16,612
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	区商連ニュース（3,000部×5回発行）	1	1	1	1	1	1	
	商業感謝まつり参加商店街数	26	24	22	21	21	21	
	商業感謝まつり参加店舗数	922	877	791	697	694	686	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	商店街連合会補助	20,264	負担金補助等	商店街連合会補助	44,631	負担金補助等	商店街連合会補助	16,612
	プレミアム付きお買物券支援事業			プレミアム付きお買物券支援事業			プレミアム付きお買物券支援事業	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① プレミアムお買い物券取扱店舗数	963	938	920	920	1000	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	事業効果を把握・分析し、お買物券取扱い店舗を増やす等の効果的な実施方法を検討する。
	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） 平成26年度プレミアム商品券発行状況

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きアンケート等を実施し、商店会の状況を把握するとともに、取扱い店舗を増やす等の効果的な実施方法を検討する。	商店街・利用可能店舗向けアンケートの他に消費者向けアンケートを実施し、状況把握を効果的に実施した。	アンケートの実施を引き続き行い、状況把握を行う。また、実施方法等の検討を行い、より効果的な運用に努める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区内商店街等で組織された団体の事業を支援することは、商店街の活性化及び区民生活の安定にとって重要であり、優先度は高い。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-31	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	日暮里繊維街活性化支援事業（ファッションショー）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹	担当者名	高橋
							478
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-19-01	日暮里繊維街活性化支援事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 18年度		根拠	日暮里繊維街活性化ファッションショー開催補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市					
	政策	05 活力ある地域経済づくり					
	施策	07 活気あふれる商店街づくり					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維/ファッション業界を担う人材育成に寄与するとともに、業界への日暮里繊維街の浸透を図る。 ・ 交流都市である中国大連市(中山区)との交流を促進する。 						
対象者等	ファッションデザインコンテスト:全国の服飾関連学校の学生・関係者等						
内容	<p>日暮里繊維街活性化ファッションショーの開催</p> <p>①日暮里デザインコンテスト 全国の服飾専門学校の学生等からデザイン画を募集し、デザイン画による一次審査により40点の入選作品を選出する。入選作品の中からファッション形式にて入賞作品を選出する。 グランプリ(経済産業大臣賞)-賞金30万円、荒川区長賞-賞金20万円、中小機構理事長賞-賞金20万円 東京都産業労働局長賞-賞金10万円、東京商工会議所荒川支部会長賞-賞金10万円 (公財)荒川区芸術文化振興財団理事長賞-賞金10万円、 東京日暮里繊維卸協同組合理事長賞-賞金10万円、佳作(3点)-賞金5万円</p> <p>②大連コレクション・イン・日暮里：中国のファッション基地である大連市からモデルを招聘してファッションショーを開催する。</p> <p>③大連国際ファッション祭への参加(22年度)：日暮里ファッションショーの授賞作品等を、大連のファッションショーで披露。</p>						
経過	<p>ニポコレデザインコンテスト：平成10～14年 東京ビッグサイト(デザインフェスタ)、デザインコンテスト 主催：東京日暮里繊維卸協同組合</p> <p>あらかわファッションギャザリング：平成元～14年 日暮里サニーホール、服飾学校の学生の作品発表 主催：区、東京日暮里繊維卸協同組合、東京都服飾学校協会、東京商工会議所荒川支部、ACC</p> <p>あらかわファッションドリーム：平成16年～18年 ムーブ町屋、服飾学校の学生の作品発表 主催：東京都服飾専門学校、ACC</p> <p>日暮里コレクション：平成18年～ 日暮里サニーホール 服飾学校等の作品のコンテスト 主催：ファッションショー実行委員会、荒川区</p> <p>10周年記念企画(平成27年)：中国観光局の協力によるエキシビション、協賛企業賞の設置、東京日暮里繊維卸協同組合オリジナルキャラクターの発表</p>						
必要性	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を繊維の街・ファッションの街として全国にPRし、その活性化を図るための施策として必要性は高い						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 日暮里繊維街活性化ファッションショー実行委員会を結成し、区との共催で開催(事務局は産業振興課)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	16,672	13,566	13,126	12,547	12,547	15,570	12,547	
①決算額(28年度は見込み)	14,727	11,812	9,120	11,769	12,003	14,723	12,547	
②人件費等	7,412	7,622	4,544	4,159	4,635	6,542		
③減価償却費	2,469	2,799	1,775	1,690	1,951	2,901		
【事務分担当量】(%)	85	90	55	50	60	85		
合計(①+②+③)	24,608	22,233	15,439	17,618	18,589	24,166	12,547	
特定財源	国	0	0		0			
	都	0	0		0			
	その他	727	0		0			
	一般財源	23,881	22,233	15,439	17,618	18,589	24,166	12,547
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	コンテスト応募件数	1481	1459	1807	1607	1732	1916	
	ファッションショー来場者数	451	456	471	388	520	505	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	実行委員会補助	12,003	負担金補助等	実行委員会補助	14,723	負担金補助等	実行委員会補助	12,547

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① コンテスト応募件数	1607	1732	1916	2000	2000	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	東京日暮里繊維卸協同組合等の関係団体と緊密に連携し、より望ましい事業の実施について検討する。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	イベント内容及びPR方法を充実し、日暮里繊維街の集客力と賑わいの向上につなげる。	PRを効果的に実施したことにより、デザイン画の応募数を増やすことができた。	昨年に引き続き、ファッションショーのPRを強化し、日暮里繊維街の賑わい向上を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を繊維の街・ファッションの街として全国にPRし、その活性化を図るための施策として優先度は極めて高い。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-32	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	大型店対策事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹	担当者名	荒城 内線 468
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業 ●それ以外の継続事業			
開始年度	○昭和 ●平成 9年度		根拠	大規模商業施設の出店に伴う地域環境保全のための要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	07	活気あふれる商店街づくり				
目的	大規模商業施設（店舗面積500㎡超）の出店や深夜営業が周辺環境に与える影響を事前に把握し、周辺住民とのトラブルを未然に防ぐことを目的とした手続きを定め、地域環境の保全を図る。						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗面積500㎡超の大型商業施設の設置者（1,000㎡超は大規模小売店舗立地法の対象） ・営業面積が500㎡超で午後11時～午前6時までの間に営業を行う商業施設の設置者 						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・設置者に環境影響説明書を提出させこれを2週間公開し、区民から意見を徴する。（・交通協議：警察、出店者、都、区（道路管理者） ※立地法該当時のみ） ・区主催の地域関係者会議及び設置者主催の住民説明会により地域住民の意見を徴する。 ・庁内の関係部署から意見を徴する。 ・上記意見を基に協議事項をまとめた協議書を作成して設置者に通知しその回答を受理する。 ・協議結果を2週間公開する。 <p>【要綱対象店舗・営業開始日】リーナスター(H13.6)、LaLaテラス(H16.4)、ウェルシフ(H16.4)、マクスター(18.4)、ホムック熊野前店(H19.4)、ユウカラヤ(H19.7)、ひぐらしの里(西地区H20.4・中央地区H20.4・北地区H21.11)、鈴木酒販ビル(H20.9)、くすりの福太郎南千住店(H21.7)、スーパーパリュ(H21.10)、南千住西口駅前再開発(H22.2)、パルク西尾久店(H22.4)、ライフ南千住店(H22.10)、ドンホーテ町屋店等(深夜営業開始H23.12)、スーパーパリュ西尾久店(H24.3)、三河島駅前南口再開発(H26.10)、ロイヤルセンター南千住(H28.5)</p>						
経過	<p>S49.3.1 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律（大店法）施行 H 9.9.1 荒川区大規模商業施設の出店に伴う地域環境保全のための要綱（出店要綱）施行 H12.6.1 大規模小売店舗立地法（大店立地法）施行（1000㎡超が対象） H12.6.1 荒川区出店要綱を改正 ※大店立地法と合わせて対象を全商業施設に改正 H13.5.1 荒川区商業施設の深夜営業に関わる地域環境保全のための要綱（深夜要綱）施行 H15.1.6 出店要綱および深夜要綱を改正 ※届出義務を大店立地法届出の4か月前＝開店の12か月前へ改正 H18.9.25 出店要綱および深夜要綱を改正 ※住民説明会の開催、届出事項の変更、施設廃止の届出等に関する項目を追加 H22.3.30 出店要綱および深夜要綱を改正 ※設置者による届出事項に「地域貢献に関すること」を追加 H27.2.16 出店要綱および深夜要綱を改正 ※本要綱施行前に既に営業していた大規模小売店舗について本要綱の対象とする規定を追加</p>						
必要性							
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>①環境影響説明書受理（開店12か月前迄）→縦覧 ②地域関係者会議開催、庁内関係部署照会 ③住民説明会 ④協議書提出 ⑤協議事項回答受理→縦覧</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		0	0	0	0	0	
①決算額（28年度は見込み）		0	0	0	0	0	0	
②人件費等		2,180	1,270	826	1,747	773	1,154	
③減価償却費		726	467	826	710	325	512	
【事務分担当量】（%）		25	15	323	21	10	15	
合計（①+②+③）		2,906	1,737	1,652	2,457	1,098	1,666	0
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		2,906	1,737	1,652	2,457	1,098	1,666
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	地域関係者会議（協議件数）	1	2	0	1	0	4	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区） 未実施区：千代田区、中央区、港区、台東区、板橋区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	大規模商業施設の出店等による影響を事前に把握し、地域環境の保全を図る事業として優先度は高い。

議会議決要旨	H19二定 大型店の立地を規制する地域商店街を未来に残すまちづくり条例について H20決算に関する特別委員会 大型店と商店街の活性化について H22一定 大型店の出店への対応について、大型店の出店と商店街振興について H22四定 大型店の出店調整について H23予算に関する特別委員会 大型店が増加する中で、区内商店街の維持について
--------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-33	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事
事務事業名	商業振興功労賞表彰事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名
		担当者名	佐藤	内線
	01-20-01	商業振興功労賞表彰事業		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）				
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	24年度	根拠法令等	荒川区商業振興功労賞表彰実施要綱
終期設定	○有 ●無	年度		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	07	活気あふれる商店街づくり	
目的	荒川区の商業振興に功績のあった事業者を表彰し、その功績を広く周知することにより、荒川区の商業振興につなげていくことを目的とする。			
対象者等	各年10月1日現在、区内で商業（卸・小売・サービス・飲食業）を営んでいる法人・個人の事業者で、原則として荒川区商店街連合会に加盟しているもの			
内容	<p>1 表彰基準 商店街振興に貢献しており、以下のいずれかに該当していることとする。</p> <p>(1) 優良又は独自性のある商品・サービス等を提供し、区のイメージアップに貢献していること</p> <p>(2) 地域貢献活動に積極的に参画し、地域住民の福祉の向上や地域コミュニティの活性化に貢献していること</p> <p>(3) 前2号のほか、荒川区の商業振興・地域振興の貢献が顕著であること</p> <p>2 表彰の方法 被表彰者に賞状・盾・記念品の授与を行う。</p> <p>3 選考方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒川区商店街連合会加盟商店街その他商業関係の事業者団体からの推薦 ・区長の推薦 ・推薦のあった事業者を選考委員会に諮問し、選考委員会からの答申を参考に、被表彰者を決定 			
経過	<p>平成24年 8月20日 荒川区商業振興功労賞表彰実施要綱制定</p> <p>平成24年10月26日 第1回表彰 株羽二重団子</p> <p>平成25年10月29日 第2回表彰 株メゾンスヴニール、どん平</p> <p>平成26年10月28日 第3回表彰 有安井商店</p>			
必要性	商業事業者を主たる対象とする制度として、商業振興に高い効果が期待できる事業である。			
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額			45	173	187	188	192	
①決算額（28年度は見込み）			45	139	56	0	192	
②人件費等			1,404	416	773	385		
③減価償却費			549	169	325	171		
【事務分担当量】（%）			17	5	10	5		
合計（①+②+③）	0	0	1,998	724	1,154	556	192	
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源	0	0	1,998	724	1,154	556	192	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	表彰事業者（人）			1	2	1	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	選考委員謝礼	14	報償費	選考委員謝礼	0	報償費	選考委員謝礼	28
需用費	盾・記念品	42	需用費	盾・記念品	0	需用費	盾・記念品	137
			委託料	記念撮影委託	0	委託料	記念撮影委託	27

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 表彰事業者（人）	2	1	0	2	2	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	候補者推薦の勧奨に各商店街が消極的である。候補対象者が少ない。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） * 商業者を対象とした類似の制度はない。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	商店街連合会理事会等で継続的に本事業を周知し、候補者の推薦を促す。	複数回にわたり本事業の周知を行ったが、候補者の推薦を得られなかった。	商店街連合会理事会等で継続的に本事業を周知し、候補者の推薦を促す。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	継続	商業事業者を顕彰することは、商業振興につながることから、継続とする。

況議 （要旨） 会 質 問 状	
--------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-01-43	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	商業事業者訪問支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	丹	担当者名	佐藤
				内線	468		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-98	商業事業者訪問支援事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 26年度		根拠				
終期設定	●有 ○無 26年度		法令等				
実施基準	□法令基準内 □都基準内 □区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市					
	政策	05 活力ある地域経済づくり					
	施策	07 活気あふれる商店街づくり					
目的	中小企業の経営に関する専門家が商店を直接訪問し、経営状況の把握及び現場の生の声を収集し、 ① 経営相談や区の支援策の案内を行う。 ② より現場の視点に立った商店のニーズを把握し、新たな商業振興施策を検討する。						
対象者等	荒川区商店街連合会加盟会員 （1,761名 小売約6割、飲食約2割、サービス等約2割）						
内容	行政による専門家の訪問・支援の仕組みが整備されている製造業事業者と比べると、個別の支援を受ける機会が少なかった商業事業者を対象に、経営相談や区の支援策の案内を行うことを主な目的とする。 ◆経営方針や経理状況を聞き、 ① 区のアドバイザー・民間の専門家による商店経営診断事業の利用を勧奨 ② 区の融資制度・店舗改装等の補助事業の活用の案内 ③ 国等の支援事業の活用の案内 ◆商店街や個店の活性化に意欲のある店主・ネットワーク作りの機会を求める店主に ① 区が実施する、街なか商店塾・一店逸品運動への参加を勧奨 ② 区・国等が主催する、セミナー・研究会の紹介						
経過	平成25年度 経営支援課が、製造業者を対象に、荒川中小企業経営協会に委託して、荒川区製造業実態調査を行った。						
必要性							
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川中小企業経営協会に委託する。 区は、調査項目・支援内容等を定め、適宜訪問に同行する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額				-	-	3,169	-
①決算額（28年度は見込み）				-	-	3,148	-	
②人件費等						1,545		
③減価償却費						650		
【事務分担量】（%）						20		
合計（①+②+③）		0	0	0	0	5,343	0	0
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	5,343	0	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	対象事業所					1,761		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	訪問支援事業委託	3,148						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実 状況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
休止・完了	継続	本事業で得た基礎データを分析し、商店の経営相談等を継続して行う。 4年に1回を目安に事業を実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--